



岐阜労働局発表  
平成27年2月2日（月）

担 当	岐阜労働局 職業安定部	
	職業対策課	
	課長	牧野 俊昭
	課長補佐	篠原 保徳
	電話	058-263-5650

報道関係者 各位

## 外国人雇用状況の届出状況について

（平成 26 年 10 月末現在）

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

今般、平成 26 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

### 【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 20,384 人と前年同期比で 1,424 人(7.5%)増加
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は 3,023 か所と前年同期比で 146 か所(5.1%)増加
- ③ 国籍別にみると、中国が最も多く 8,704 人で、外国人全体の 42.7%、次いでブラジル 4,448 人(21.8%)、フィリピン 3,952 人(19.4%)
- ④ 在留資格別にみると、「技能実習」が 8,355 人で、外国人全体の 41.0%  
うち中国が 6,780 人で、77.9%

## 「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

### 届出状況の概要

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

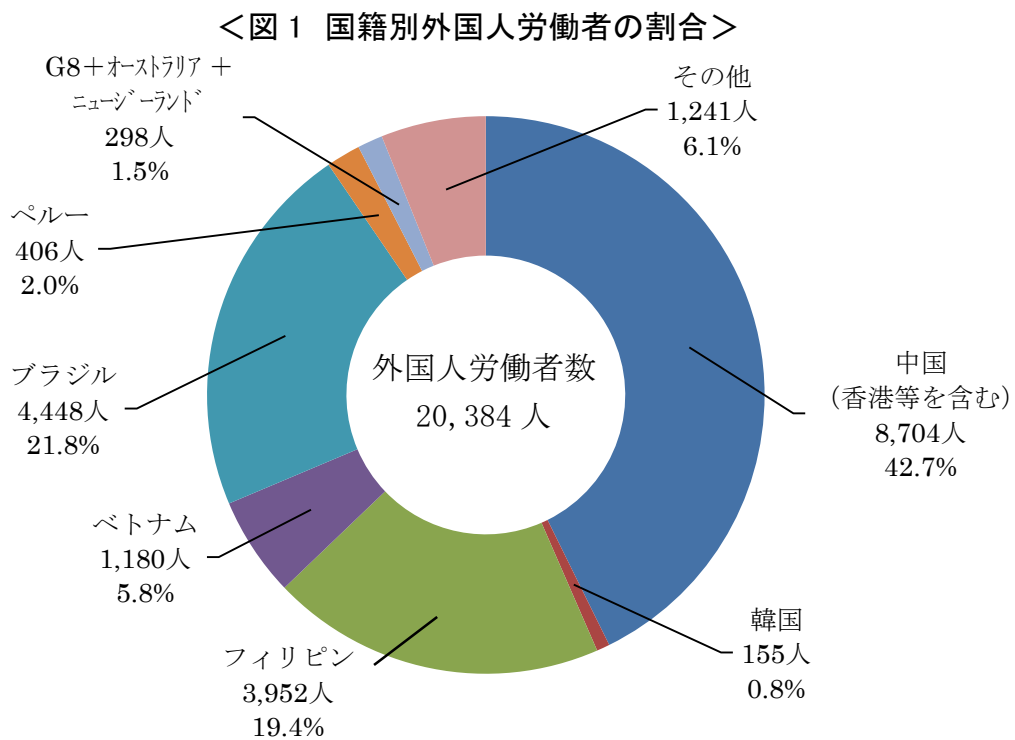
(1) 平成26年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は3,023か所で、外国人労働者数は20,384人であった。【別表2】

これは、平成25年10月末現在の2,877か所、18,960人に対して、事業所数で146か所(5.1%)、外国人労働者数は1,424人(7.5%)の増加であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は277か所、当該事業所で就労する外国人労働者は5,518人であり、それぞれ事業所全体の9.2%、外国人労働者全体の27.1%を占めている。【別表2】

#### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の42.7%を占め、次いで、ブラジルが21.8%、フィリピンが19.4%となっている。【図1、別表1】

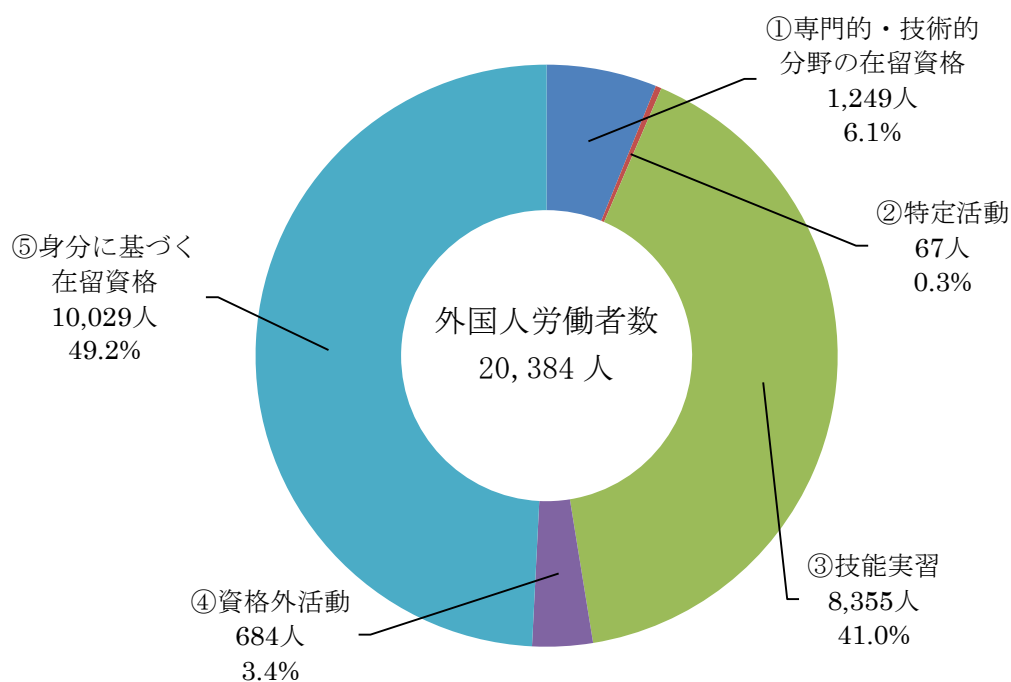


(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の49.2%を占め、次いで「技能実習」が41.0%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が6.1%となっている。【図2、別表1】

1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

＜図2 在留資格別外国人労働者の割合＞



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が77.9%、「身分に基づく在留資格」が9.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が7.6%となっている。

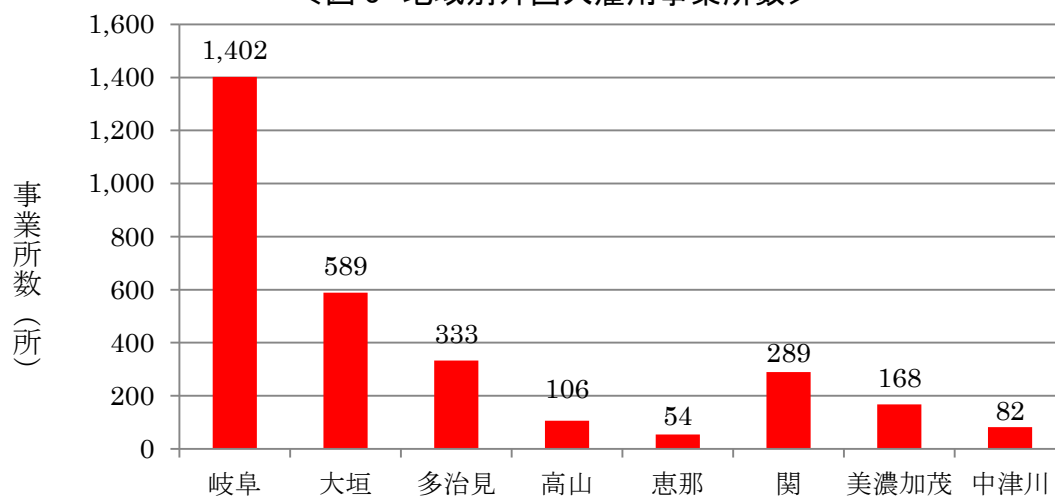
ブラジル及びフィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、95.7%を占めている。

なお、「身分に基づく在留資格」のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の59.7%、フィリピン国籍者の51.3%を占めている。【別表1】

### 3 地域<sup>3</sup>別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

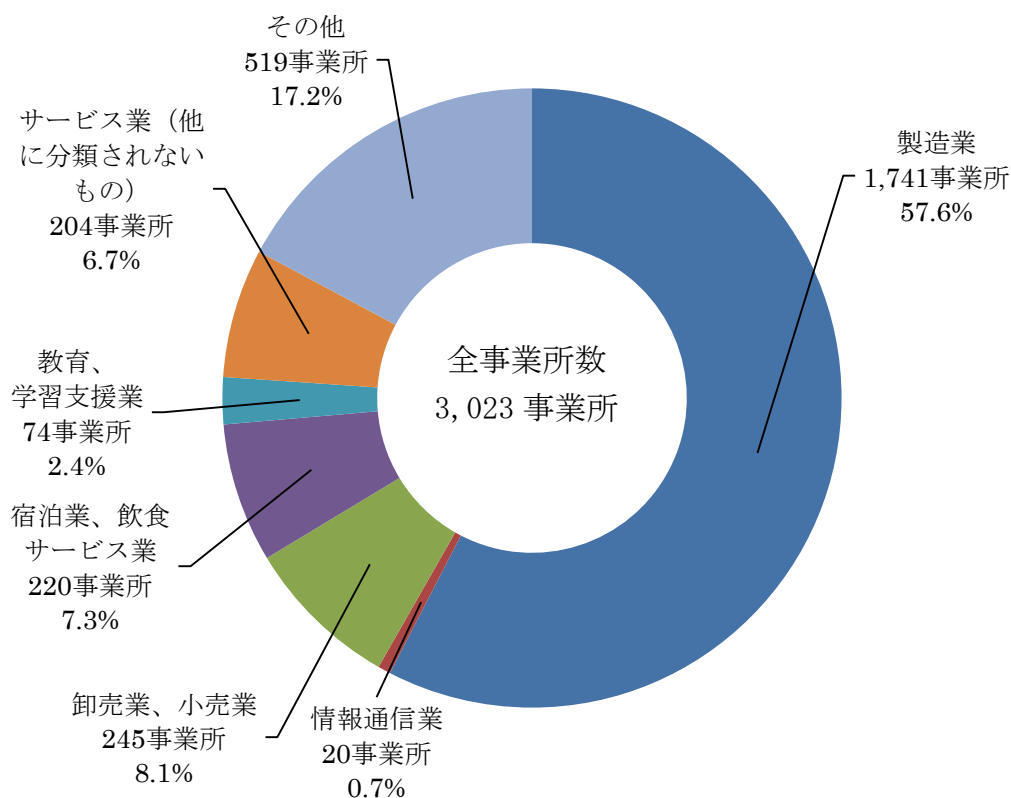
(1) 地域別にみると、岐阜地域が46.4%を占め、次いで大垣地域19.5%、多治見地域11.0%となっている。【図3、別表2】

＜図3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が57.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が8.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>4</sup>が6.7%となっている。【図4、別表4】

＜図4 産業別外国人雇用事業所の割合＞

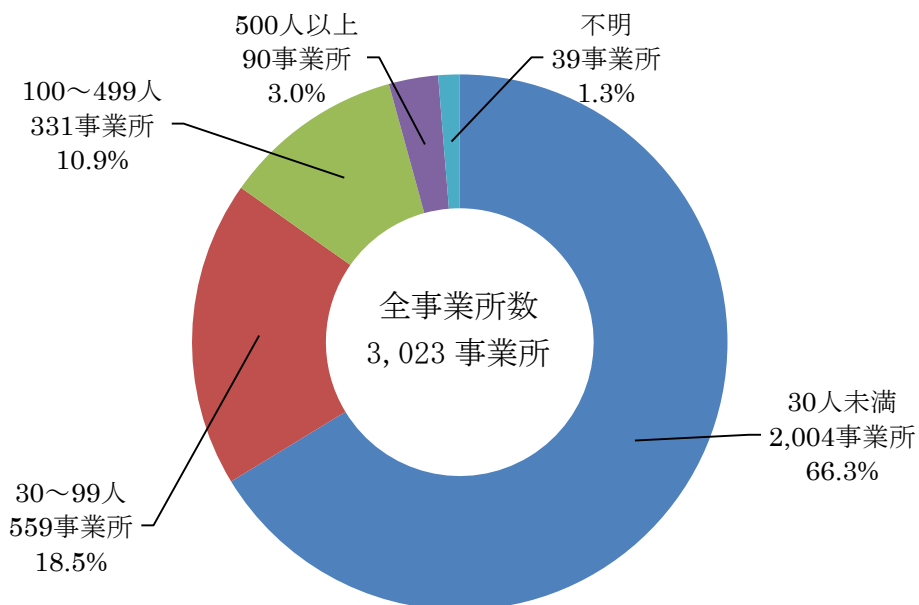


<sup>3</sup> 「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

<sup>4</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.3%を占めている。【図5、別表8】

<図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合>



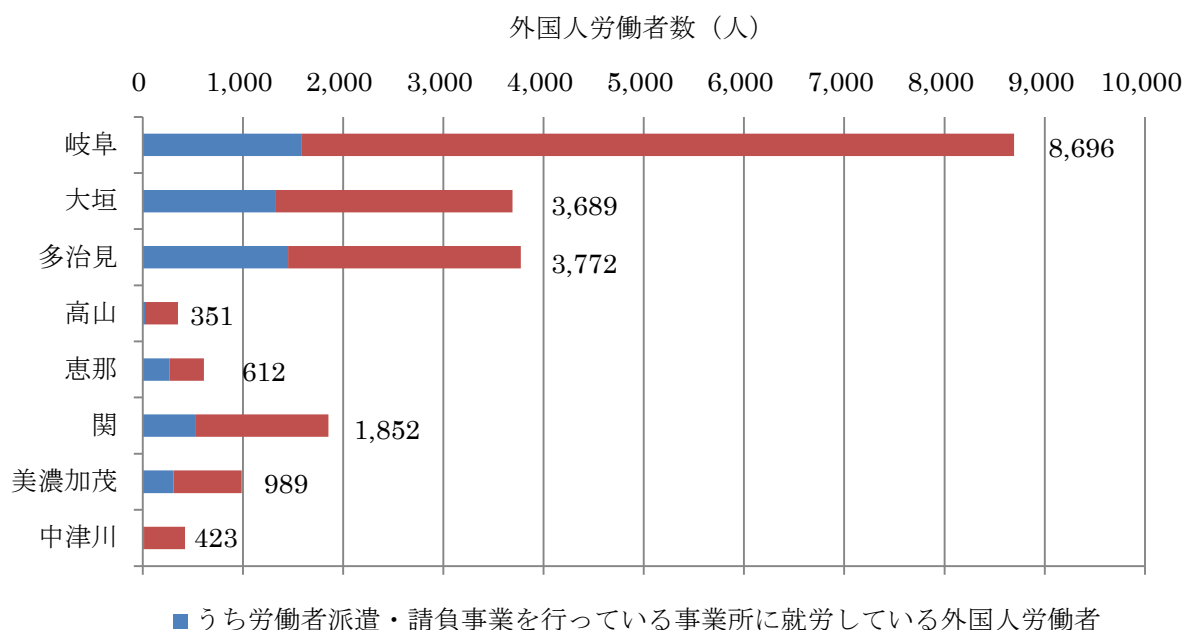
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が42.7%を占め、次いで多治見地域18.5%、大垣地域18.1%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、恵那地域が44.0%、多治見地域が38.5%、大垣地域が36.1%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の31.3%、次いで中津川地域の10.4%、大垣地域の7.8%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の54.6%、岐阜地域の50.7%、大垣地域の48.9%となっている。

「資格外活動(留学)」の割合が高いのは中津川地域の6.9%、岐阜地域の5.4%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の82.6%、恵那地域の72.4%、美濃加茂地域の66.9%となっている。【別表3】

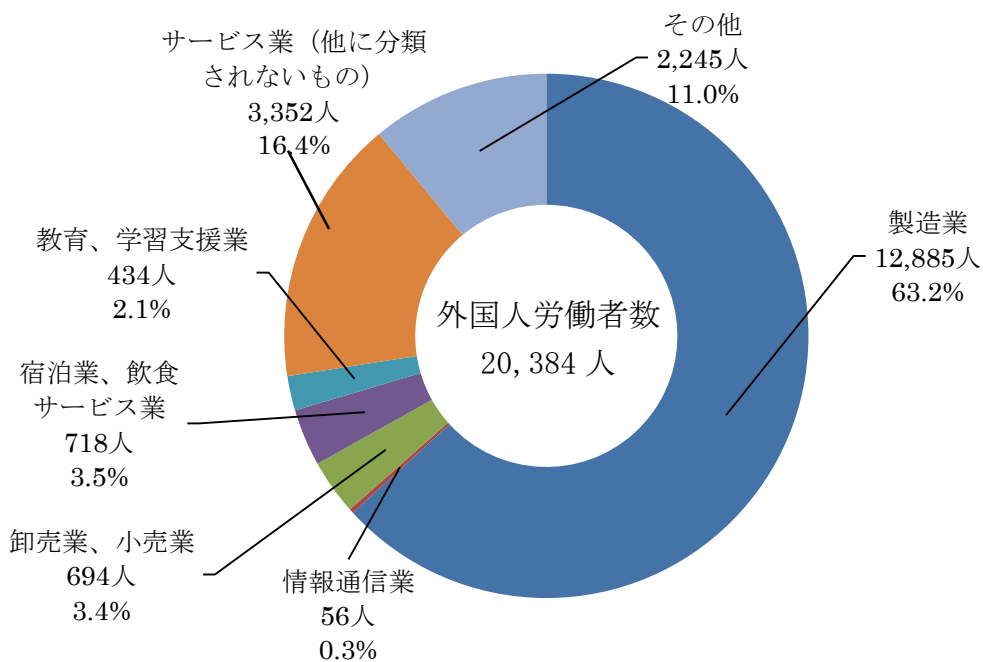
(2) 産業別にみると、「製造業」が63.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が16.4%、「運輸業、郵便業」が3.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が3.5%、「卸売業、小売業」が3.4%となっている。【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の15.4%にあたる1,984人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同82.7%にあたる2,771人となっている。【図7-2、別表4】

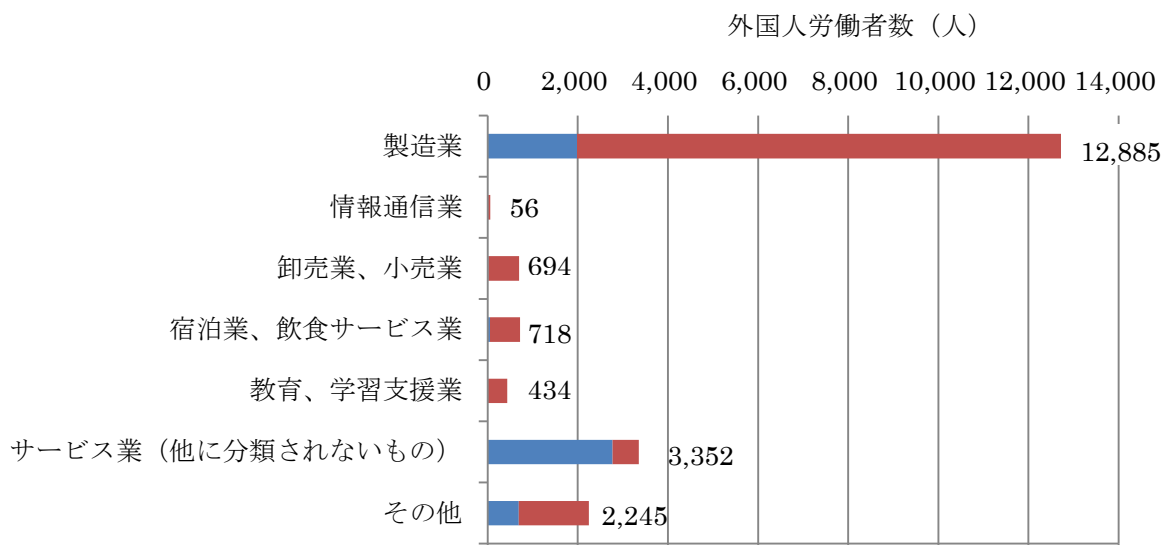
「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ30.7%（190人）、22.6%（748人）となっている。

【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、中津川、大垣地域は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が29.3%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が36.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が22.5%、「教育、学習支援業」が10.6%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が86.8%を占めている。

「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が49.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が30.1%となっている。【別表6】

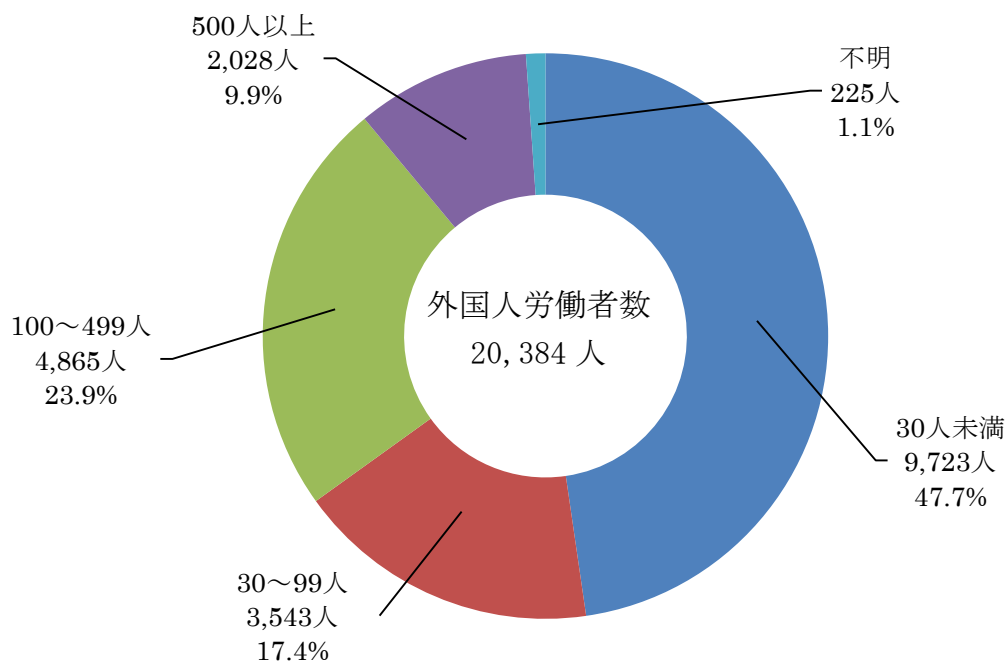
さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はベトナム(82.4%)、中国(77.4%)、ペルー(54.7%)、ブラジル(51.1%)の順で高い割合を占めている。

G8等<sup>5</sup>については、「教育、学習支援業」が54.4%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(57.1%)、ペルー(51.7%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の47.7%を占める。【図8、別表8】

＜図8 事業所規模別外国人労働者の割合＞



<sup>5</sup> G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	20,384	1,249 (6.1%)	251 (1.2%)	488 (2.4%)	67 (0.3%)	8,355 (41.0%)	570 (2.8%)	114 (0.6%)	10,029 (49.2%)	5,765 (28.3%)	1,253 (6.1%)	255 (1.3%)	2,756 (13.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,704 【42.7%】	658 (7.6%)	122 (1.4%)	330 (3.8%)	8 (0.1%)	6,780 (77.9%)	326 (3.7%)	74 (0.9%)	858 (9.9%)	523 (6.0%)	197 (2.3%)	31 (0.4%)	107 (1.2%)	0 (0.0%)
韓国	155 【0.8%】	36 (23.2%)	16 (10.3%)	11 (7.1%)	7 (4.5%)	4 (2.6%)	16 (10.3%)	4 (2.6%)	88 (56.8%)	72 (46.5%)	13 (8.4%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,952 【19.4%】	20 (0.5%)	4 (0.1%)	6 (0.2%)	17 (0.4%)	131 (3.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	3,782 (95.7%)	2,029 (51.3%)	425 (10.8%)	159 (4.0%)	1,169 (29.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,180 【5.8%】	74 (6.3%)	50 (4.2%)	14 (1.2%)	5 (0.4%)	980 (83.1%)	82 (6.9%)	4 (0.3%)	35 (3.0%)	13 (1.1%)	16 (1.4%)	0 (0.0%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,448 【21.8%】	11 (0.2%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4,436 (99.7%)	2,654 (59.7%)	435 (9.8%)	32 (0.7%)	1,315 (29.6%)	0 (0.0%)
ペルー	406 【2.0%】	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	404 (99.5%)	260 (64.0%)	18 (4.4%)	19 (4.7%)	107 (26.4%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	298 【1.5%】	178 (59.7%)	3 (1.0%)	76 (25.5%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	4 (1.3%)	3 (1.0%)	108 (36.2%)	51 (17.1%)	53 (17.8%)	0 (0.0%)	4 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	149 【0.7%】	92 (61.7%)	2 (1.3%)	34 (22.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)	54 (36.2%)	30 (20.1%)	21 (14.1%)	0 (0.0%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	29 【0.1%】	14 (48.3%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (48.3%)	6 (20.7%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)
その他	1,241 【6.1%】	270 (21.8%)	55 (4.4%)	50 (4.0%)	26 (2.1%)	458 (36.9%)	140 (11.3%)	29 (2.3%)	318 (25.6%)	163 (13.1%)	96 (7.7%)	11 (0.9%)	48 (3.9%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	3,023	277 [9.2]	100.0	20,384	5,518 [27.1]	100.0		
1 岐阜	1,402	101 [7.2]	46.4	8,696	1,588 [18.3]	42.7		
2 大垣	589	108 [18.3]	19.5	3,689	1,331 [36.1]	18.1		
3 多治見	333	28 [8.4]	11.0	3,772	1,451 [38.5]	18.5		
4 高山	106	6 [5.7]	3.5	351	24 [6.8]	1.7		
5 恵那	54	6 [11.1]	1.8	612	269 [44.0]	3.0		
6 関	289	12 [4.2]	9.6	1,852	532 [28.7]	9.1		
7 美濃加茂	168	13 [7.7]	5.6	989	309 [31.2]	4.9		
8 中津川	82	3 [3.7]	2.7	423	14 [3.3]	2.1		

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（岐阜局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格				②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国 際業務				留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	20,384	1,249 (6.1)	251	488	67 (0.3)	8,355 (41.0)	570 (2.8)	114	10,029 (49.2)	5,765	1,253	255	2,756	0 (0.0)	
1 岐阜	8,696	507 (5.8)	73	234	23 (0.3)	4,408 (50.7)	469 (5.4)	61	3,228 (37.1)	1,757	534	81	856	0 (0.0)	
2 大垣	3,689	288 (7.8)	103	102	16 (0.4)	1,803 (48.9)	18 (0.5)	12	1,552 (42.1)	883	227	35	407	0 (0.0)	
3 多治見	3,772	157 (4.2)	28	60	7 (0.2)	454 (12.0)	17 (0.5)	21	3,116 (82.6)	1,783	257	93	983	0 (0.0)	
4 高山	351	110 (31.3)	7	17	6 (1.7)	125 (35.6)	1 (0.3)	1	108 (30.8)	68	30	0	10	0 (0.0)	
5 恵那	612	41 (6.7)	0	11	0 (0.0)	99 (16.2)	19 (3.1)	10	443 (72.4)	302	40	15	86	0 (0.0)	
6 関	1,852	73 (3.9)	32	24	7 (0.4)	1,011 (54.6)	14 (0.8)	2	745 (40.2)	479	69	12	185	0 (0.0)	
7 美濃加茂	989	29 (2.9)	8	10	8 (0.8)	282 (28.5)	3 (0.3)	5	662 (66.9)	383	60	15	204	0 (0.0)	
8 中津川	423	44 (10.4)	0	30	0 (0.0)	173 (40.9)	29 (6.9)	2	175 (41.4)	110	36	4	25	0 (0.0)	

注1：( )の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,023	277 [9.2]	100.0	20,384	5,518 [27.1]	100.0
A 農業、林業	42	1 [2.4]	1.4	184	6 [3.3]	0.9
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	145	11 [7.6]	4.8	439	68 [15.5]	2.2
E 製造業	1,741	132 [7.6]	57.6	12,885	1,984 [15.4]	63.2
うち 食料品製造業	85	8 [9.4]	2.8	648	34 [5.2]	3.2
うち 繊維工業	668	39 [5.8]	22.1	3,654	204 [5.6]	17.9
うち 金属製品製造業	175	15 [8.6]	5.8	1,073	198 [18.5]	5.3
うち 生産用機械器具製造業	66	3 [4.5]	2.2	619	190 [30.7]	3.0
うち 電気機械器具製造業	64	3 [4.7]	2.1	279	6 [2.2]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	147	18 [12.2]	4.9	3,312	748 [22.6]	16.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	20	2 [10.0]	0.7	56	4 [7.1]	0.3
H 運輸業、郵便業	49	6 [12.2]	1.6	729	490 [67.2]	3.6
I 卸売業、小売業	245	6 [2.4]	8.1	694	15 [2.2]	3.4
J 金融業、保険業	7	1 [14.3]	0.2	10	3 [30.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	12	1 [8.3]	0.4	27	1 [3.7]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	45	7 [15.6]	1.5	156	70 [44.9]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	220	9 [4.1]	7.3	718	53 [7.4]	3.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	44	2 [4.5]	1.5	164	2 [1.2]	0.8
O 教育、学習支援業	74	0 [0.0]	2.4	434	0 [0.0]	2.1
P 医療、福祉	103	5 [4.9]	3.4	206	9 [4.4]	1.0
うち 医療業	42	2 [4.8]	1.4	99	2 [2.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	61	3 [4.9]	2.0	107	7 [6.5]	0.5
Q 複合サービス事業	25	2 [8.0]	0.8	33	2 [6.1]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	204	90 [44.1]	6.7	3,352	2,771 [82.7]	16.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	41	28 [68.3]	1.4	777	725 [93.3]	3.8
うち その他の事業サービス業	121	56 [46.3]	4.0	2,342	2,016 [86.1]	11.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	39	1 [2.6]	1.3	224	3 [1.3]	1.1
T 分類不能の産業	4	1 [25.0]	0.1	67	37 [55.2]	0.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	20,384	12,885	63.2	56	0.3	694	3.4	718	3.5	434	2.1	3,352	16.4
1 岐阜	8,696	5,241	60.3	39	0.4	331	3.8	368	4.2	311	3.6	1,517	17.4
2 大垣	3,689	2,807	76.1	9	0.2	93	2.5	80	2.2	44	1.2	387	10.5
3 多治見	3,772	2,438	64.6	1	0.0	70	1.9	63	1.7	43	1.1	426	11.3
4 高山	351	89	25.4	5	1.4	9	2.6	103	29.3	6	1.7	33	9.4
5 恵那	612	192	31.4	0	0.0	112	18.3	23	3.8	1	0.2	267	43.6
6 関	1,852	1,214	65.6	2	0.1	48	2.6	21	1.1	5	0.3	459	24.8
7 美濃加茂	989	581	58.7	0	0.0	10	1.0	16	1.6	19	1.9	249	25.2
8 中津川	423	323	76.4	0	0.0	21	5.0	44	10.4	5	1.2	14	3.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	20,384	12,885	63.2	694	3.4	718	3.5	434	2.1	3,352	16.4
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,249	457	36.6	105	8.4	281	22.5	132	10.6	60	4.8
うち技術	251	191	76.1	8	3.2	2	0.8	0	0.0	11	4.4
うち人文知識・国際業務	488	204	41.8	89	18.2	13	2.7	62	12.7	23	4.7
②特定活動	67	9	13.4	5	7.5	4	6.0	3	4.5	5	7.5
③技能実習	8,355	7,248	86.8	240	2.9	40	0.5	4	0.0	161	1.9
④ 活 資 格 動 外											
留学	570	126	22.1	74	13.0	92	16.1	142	24.9	95	16.7
その他	114	42	36.8	14	12.3	14	12.3	13	11.4	11	9.6
⑤身分に基づく在留資格	10,029	5,003	49.9	256	2.6	287	2.9	140	1.4	3,020	30.1
うち永住者	5,765	2,874	49.9	169	2.9	139	2.4	82	1.4	1,645	28.5
うち日本人の配偶者等	1,253	574	45.8	57	4.5	99	7.9	43	3.4	326	26.0
うち永住者の配偶者等	255	143	56.1	2	0.8	3	1.2	4	1.6	70	27.5
うち定住者	2,756	1,412	51.2	28	1.0	46	1.7	11	0.4	979	35.5
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	20,384	5,518	27.1	12,885	63.2	56	0.3	694	3.4	718	3.5	434	2.1	3,352	16.4
中国 （香港等を含む）	8,704	787	9.0	6,740	77.4	14	0.2	433	5.0	304	3.5	106	1.2	373	4.3
韓国	155	7	4.5	39	25.2	4	2.6	30	19.4	12	7.7	30	19.4	8	5.2
フィリピン	3,952	1,722	43.6	1,947	49.3	10	0.3	70	1.8	205	5.2	11	0.3	1,205	30.5
ベトナム	1,180	89	7.5	972	82.4	1	0.1	30	2.5	17	1.4	8	0.7	33	2.8
ブラジル	4,448	2,542	57.1	2,274	51.1	15	0.3	45	1.0	28	0.6	28	0.6	1,515	34.1
ペルー	406	210	51.7	222	54.7	1	0.2	10	2.5	1	0.2	0	0.0	115	28.3
G8+オーストラリア +ニュージーランド	298	9	3.0	21	7.0	5	1.7	9	3.0	1	0.3	162	54.4	9	3.0
うちアメリカ	149	4	2.7	14	9.4	2	1.3	2	1.3	1	0.7	75	50.3	6	4.0
うちイギリス	29	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	72.4	0	0.0
その他	1,241	152	12.2	670	54.0	6	0.5	67	5.4	150	12.1	89	7.2	94	7.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。



(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	3,023	277 [9.2]	100.0	20,384	5,518 [27.1]	100.0	6.7	19.9	
事業所労働者数	30人未満	2,004	178 [8.9]	66.3	9,723	2,126 [21.9]	47.7	4.9	11.9
	30～99人	559	54 [9.7]	18.5	3,543	1,068 [30.1]	17.4	6.3	19.8
	100～499人	331	40 [12.1]	10.9	4,865	2,061 [42.4]	23.9	14.7	51.5
	500人以上	90	4 [4.4]	3.0	2,028	226 [11.1]	9.9	22.5	56.5
	不明	39	1 [2.6]	1.3	225	37 [16.4]	1.1	5.8	37.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成24年	2,808	0.0	18,960	8,116	10,844	▲ 1.0
平成25年	2,877	2.5	18,960	8,059	10,901	0.0
平成26年	3,023	5.1	20,384	8,989	11,395	7.5

事業所

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	2,808 (6.8)	281	2,877 (6.6)	251	3,023 (6.7)	277	5.1	10.4	
産業別	製造業	1,707 (7.3)	121	1,721 (7.2)	110	1,741 (7.4)	132	1.2	20.0
	情報通信業	19 (3.5)	5	22 (2.2)	2	20 (2.8)	2	▲ 9.1	0.0
	卸売業、小売業	227 (3.0)	7	224 (2.9)	4	245 (2.8)	6	9.4	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	139 (2.9)	7	184 (3.1)	8	220 (3.3)	9	19.6	12.5
	教育、学習支援業	70 (6.6)	2	68 (6.7)	0	74 (5.9)	0	8.8	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	196 (16.1)	101	193 (14.8)	95	204 (16.4)	90	5.7	▲ 5.3
	その他	450 (4.0)	38	465 (4.1)	32	519 (4.3)	38	11.6	18.8
事業所規模別	30人未満	1,869 (5.2)	173	1,890 (4.9)	150	2,004 (4.9)	178	6.0	18.7
	30～99人	535 (6.2)	60	545 (6.3)	57	559 (6.3)	54	2.6	▲ 5.3
	100～499人	310 (13.8)	44	324 (13.8)	40	331 (14.7)	40	2.2	0.0
	500人以上	59 (25.6)	3	79 (19.6)	3	90 (22.5)	4	13.9	33.3
	不明	35 (2.9)	1	39 (4.6)	1	39 (5.8)	1	0.0	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	18,960	5,409	18,960	4,848	20,384	5,518	7.5	13.8	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,117	113	1,096	87	1,249	97	14.0	11.5
	うち技術	235	20	199	10	251	18	26.1	80.0
	うち人文知識・国際業務	478	37	459	26	488	34	6.3	30.8
	特定活動	42	12	39	9	67	11	71.8	22.2
	技能実習	8,291	461	8,478	446	8,355	523	▲ 1.5	17.3
	資格外活動	563	50	631	69	684	102	8.4	47.8
	身分に基づく在留資格	8,947	4,773	8,716	4,237	10,029	4,785	15.1	12.9
	うち永住者	4,895	2,383	4,903	2,224	5,765	2,613	17.6	17.5
	うち日本人の配偶者等	1,213	591	1,132	461	1,253	497	10.7	7.8
	うち定住者	2,652	1,689	2,497	1,451	2,756	1,553	10.4	7.0
不明	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	9,119	767	9,178	711	8,704	787	▲ 5.2	10.7
	韓国	152	8	148	6	155	7	4.7	16.7
	フィリピン	2,995	1,591	3,118	1,400	3,952	1,722	26.7	23.0
	ベトナム	765	41	867	53	1,180	89	36.1	67.9
	ブラジル	4,386	2,619	4,084	2,349	4,448	2,542	8.9	8.2
	ペルー	435	224	402	203	406	210	1.0	3.4
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	293	7	284	6	298	9	4.9	50.0
	うちアメリカ	147	5	143	3	149	4	4.2	33.3
	うちイギリス	31	0	30	1	29	0	▲ 3.3	▲ 100.0
	その他	815	152	879	120	1,241	152	41.2	26.7

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：都道府県、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	137,053	15,116 [11.0]	100.0	787,627	178,802 [22.7]	100.0
1 北海道	2,628	109 [4.1]	1.9	11,199	505 [4.5]	1.4
2 青森	336	6 [1.8]	0.2	1,422	10 [0.7]	0.2
3 岩手	528	47 [8.9]	0.4	2,697	263 [9.8]	0.3
4 宮城	1,065	78 [7.3]	0.8	5,272	950 [18.0]	0.7
5 秋田	322	44 [13.7]	0.2	1,249	183 [14.7]	0.2
6 山形	584	33 [5.7]	0.4	2,318	156 [6.7]	0.3
7 福島	806	125 [15.5]	0.6	3,386	677 [20.0]	0.4
8 茨城	4,042	344 [8.5]	2.9	21,585	4,270 [19.8]	2.7
9 栃木	1,908	363 [19.0]	1.4	13,772	6,042 [43.9]	1.7
10 群馬	2,490	385 [15.5]	1.8	18,097	6,801 [37.6]	2.3
11 埼玉	5,724	611 [10.7]	4.2	30,858	5,949 [19.3]	3.9
12 千葉	5,476	387 [7.1]	4.0	26,676	3,259 [12.2]	3.4
13 東京	37,128	4,028 [10.8]	27.1	228,871	47,980 [21.0]	29.1
14 神奈川	8,906	1,075 [12.1]	6.5	46,906	9,556 [20.4]	6.0
15 新潟	1,208	86 [7.1]	0.9	4,860	358 [7.4]	0.6
16 富山	1,300	104 [8.0]	0.9	6,192	1,323 [21.4]	0.8
17 石川	1,124	204 [18.1]	0.8	5,364	1,207 [22.5]	0.7
18 福井	922	84 [9.1]	0.7	5,363	1,584 [29.5]	0.7
19 山梨	870	118 [13.6]	0.6	4,421	1,429 [32.3]	0.6
20 長野	2,511	202 [8.0]	1.8	11,364	2,552 [22.5]	1.4
21 岐阜	3,023	277 [9.2]	2.2	20,384	5,518 [27.1]	2.6
22 静岡	4,860	1,219 [25.1]	3.5	37,992	18,795 [49.5]	4.8
23 愛知	11,172	1,948 [17.4]	8.2	84,579	27,984 [33.1]	10.7
24 三重	2,355	365 [15.5]	1.7	18,351	7,050 [38.4]	2.3
25 滋賀	1,348	369 [27.4]	1.0	11,895	6,130 [51.5]	1.5
26 京都	1,709	120 [7.0]	1.2	8,307	776 [9.3]	1.1
27 大阪	8,916	517 [5.8]	6.5	40,343	4,334 [10.7]	5.1
28 兵庫	4,036	333 [8.3]	2.9	17,614	1,910 [10.8]	2.2
29 奈良	614	23 [3.7]	0.4	2,681	301 [11.2]	0.3
30 和歌山	437	35 [8.0]	0.3	1,302	130 [10.0]	0.2
31 鳥取	384	15 [3.9]	0.3	1,705	59 [3.5]	0.2
32 島根	453	40 [8.8]	0.3	2,441	754 [30.9]	0.3
33 岡山	1,397	42 [3.0]	1.0	8,160	360 [4.4]	1.0
34 広島	2,818	296 [10.5]	2.1	17,231	2,390 [13.9]	2.2
35 山口	755	67 [8.9]	0.6	5,305	327 [6.2]	0.7
36 徳島	657	39 [5.9]	0.5	3,036	159 [5.2]	0.4
37 香川	984	83 [8.4]	0.7	4,678	364 [7.8]	0.6
38 愛媛	1,056	153 [14.5]	0.8	5,087	726 [14.3]	0.6
39 高知	485	28 [5.8]	0.4	1,620	129 [8.0]	0.2
40 福岡	4,111	387 [9.4]	3.0	19,831	3,875 [19.5]	2.5
41 佐賀	499	9 [1.8]	0.4	2,909	202 [6.9]	0.4
42 長崎	840	51 [6.1]	0.6	3,631	181 [5.0]	0.5
43 熊本	1,337	42 [3.1]	1.0	4,416	140 [3.2]	0.6
44 大分	761	58 [7.6]	0.6	3,760	274 [7.3]	0.5
45 宮崎	464	7 [1.5]	0.3	1,885	11 [0.6]	0.2
46 鹿児島	805	59 [7.3]	0.6	3,224	197 [6.1]	0.4
47 沖縄	899	101 [11.2]	0.7	3,388	672 [19.8]	0.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。